令和７年度全国教育研究所連盟

総 会 開 催 要 項

令和７年度総会次第

議　　事

（１）令和７年度役員の選出について

【資料１】令和７年度役員（案）

（２）令和６年度事業報告及び決算案・会計監査報告について

【資料２－１】令和６年度事業報告（案）

【資料２－２】令和６年度決算（案）

【資料２－３】令和６年度全国教育研究所連盟会計監査報告

（３）令和７年度事業計画、研究発表大会及び研究協議会について

【資料３―１】令和７年度事業計画（案）

【資料３－２】令和７年度全教連研究発表大会について（案）

【資料３－３】令和７年度全教連研究協議会について（案）

【資料３－４】令和８年度全教連研究協議会について（案）

（４）令和７年度教育課題調査

【資料４】令和７年度教育課題調査について（案）

（５）令和７年度予算

【資料５－１】令和７年度予算（案）について

【資料５－２】令和７年度予算（案）

（６）令和８年度以降の事業計画について

【資料６】令和８年度以降の事業等担当機関一覧（案）

（７）加盟機関の異動について

【資料７】加盟機関の異動状況

（８）令和７年度以降における全教連の在り方について

【資料８】令和７年度以降における全教連の在り方について

（９）その他

資料１

令 和 7 年 度 役 員 （案）

区分		令和７年度役員		
委員長		国立教育政策研究所	所長	池田　貴城
副委員長		東京都教職員研修センター	所長	瀧沢　佳宏
〃		さいたま市立教育研究所	所長	津田　顕吾
〃		日本図書教材協会	会長	辻村　哲夫
委員	北海道	北海道立教育研究所	所長	谷垣　朗
	東北	秋田県総合教育センター	所長	伊藤　哲
	関東	静岡市教育センター	所長	谷口　康代
	東海・北陸	福井県教育総合研究所	所長	秦　計代
	近畿	兵庫県立総合教育センター	所長	西田　健次郎
	中国・四国	徳島県立総合教育センター	所長	板東　潤
	九州	鹿児島県総合教育センター	所長	徳留　敏郎
	民間	一般財団法人教育調査研究所	理事長	天笠　茂
会計監査（２名）		横浜市教育センター	所長	丹羽　正昇
		川崎市総合教育センター	所長	大野　恵美

令和６年度事業報告（案）

１　総会

書面開催　議決権行使機関 153 機関

２　研究発表大会（秋田大会）

開催日：令和 6 年 6 月 7 日
オンライン開催　　参加者 246 名

３　研究協議会（福井大会）

開催日：令和 6 年 10 月 24 日、25 日
対面開催　　参加者 130 名

【参考】過去３年間の参加者数（人）

	研究発表大会	研究協議会
令和 5 年度	214（ｵﾝﾗｲﾝ）	120（対面）
令和 4 年度	194（ｵﾝﾗｲﾝ）	228（ｵﾝﾗｲﾝ）
令和 3 年度	201（ｵﾝﾗｲﾝ）	228（ｵﾝﾗｲﾝ）

４ 教育課題調査

7 月 16 日 調査票送付　→　10 月 15 日　調査結果を全教連 HP へ掲載

５ 全教連課題研究

・令和 4・5 年度実施機関による最終報告（全教連 HP へ掲載）

機関名	テーマ
やまぐち総合教育支援センター	山口県が開発した学習コンテンツのデジタル化による「個別最適な学習」と教育データの活用に関する研究
開善塾教育相談研究所	不登校児童生徒への個別最適な学び ICT 活用と教師が身に付けたい教育相談力
神奈川県立総合教育センター	既存の研修体系と学校支援体制を活用した教員の ICT 活用指導力向上に関する研究
長野県総合教育センター	ICT 教育・クラウド活用に関する教員の育成指標と教師の効果的な支援について
京都府総合教育センター	「令和の日本型学校教育」構築に向けて～個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けた１人１台端末の活用と教職員研修～
星槎大学附属研究センター	教員が必要とするときに受講可能な「ICT 活用指導力向上プログラム」開発 ― 大学が付与する受講者への「専門教師」修了証

・令和 6・7 年度実施機関による研究計画紹介（全教連 HP へ掲載）

機関名	テーマ
北海道立教育研究所	小・中・高等学校における「ほっかいどう STEAM」の充実に関する研究
岩手県立総合教育センター	新たな教師の学びの実現に向けた教育センターの在り方―これまでの研修システムの総括と新たな研修モデルの構築を通して―
京都府総合教育センター	「新たな教師の学びの姿」の実現に向けて～研修観の転換を図る「探究型」教職員研修の開発と実施～
開善塾教育相談研究所	未来の教室で求められる教師の生徒指導・教育相談力向上研修プログラムの開発～不登校・いじめ等の早期解決を図れる教育センターをめざして～

６ その他

・ホームページ更新

（総会開催記録、研究発表大会及び研究協議会の大会要項・発表資料等、令和 4・5 年度全教連課題研究の最終報告、令和 6・7 年度実施機関による研究計画、加盟機関名簿等）

・全教連メルマガ配信（毎月 15 日配信）

令和６年度決算（案）

令和６年４月１日～令和７年３月３１日

（単位：円）

収　入　の　部

科目	摘要	収入額	(参考)予算額
前年度繰越金		7,306,271	7,306,271
連盟費	連盟費	3,855,000	3,855,000
	国立教育政策研究所　@50,000×1機関	50,000	50,000
	都道府県・政令市・民間等@25,000×97機関	2,425,000	2,425,000
	郡市町村等　@20,000×69機関	1,380,000	1,380,000
雑　収　入	利息	3,362	73
合　　計		11,164,633	11,161,344

（注）　令和6年12月現在の加盟機関数（167機関）に基づき算出

国	1
都道府県	48
政令市	20
郡市区町村	69
民間・大学	29

（単位：円）

支　出　の　部

科目		摘要	執行額	(参考)予算額
事　業　費			4,264,178	4,564,204
	全国研究発表大会	開催費	585,000	585,000
	研究協議会	開催費616,527円、旅費184,710円	801,237	938,916
	全教連課題研究	研究経費（4機関）	1,200,000	1,200,000
	発表機関補助	研究協議会旅費	129,260	200,000
	調査・研究・成果普及	ＨＰサーバーレンタル	277,530	277,530
	地区研究発表大会	開催費840,000円、講師等旅費431,151円	1,271,151	1,362,758
事　務　費			156,116	436,924
	旅費	連絡旅費（課題研究指導・助言旅費）	115,056	371,924
	印刷費	総会開催要項 等	0	0
	会議費	各種委員会、連絡会議 等	0	0
	賃金	データ入力業務等	0	0
	消耗品費	印刷用品・事務用品 等	0	5,000
	通信運搬費	切手、メール便 等	25,880	40,000
	雑費	振込手数料	15,180	20,000
予　備　費			0	6,160,216
合　　計			4,420,294	11,161,344

収入額	― 支出額	= 次年度繰越金	
11,164,633	4,420,294	6,744,339	円

資料２－３

令和6年度全国教育研究所連盟会計監査報告

令和6年度決算の監査を行いました結果、適正に処理されていることを認めます。

令和7年 5月 7日

横浜市教育センター　所長　　井羽正昇　　印

令和6年度全国教育研究所連盟会計監査報告

令和6年度決算の監査を行いました結果、適正に処理されていることを認めます。

令和7年 5 月 7 日

川崎市総合教育センター　所長　大野恵美　印

令和７年度事業計画（案）

大会行事

行　　事	期　日	担当機関	会　　場
総会	5月	国立教育政策研究所	全教連HP上での書面審議
研究発表大会	6/4	岡山県総合教育センター	オンライン
研究協議会	10/30,31	長野県総合教育センター	松本市中央公民館
委員会	1/27	国立教育政策研究所	オンライン
地区研究発表大会			
北海道	8/28,29	胆振教育研究所	伊達市だて歴史の杜カルチャーセンター
東北	10/16,17	秋田県総合教育センター	秋田拠点センターALVE（アルベ）
関東	5/8,9	静岡県総合教育センター	静岡県男女共同参画センター「あざれあ」
	11/7	横浜市教育センター	横浜市教育委員会 花咲研修室
東海北陸	9/4,5	福井県教育総合研究所	福井県教育センター
近畿	11/7	兵庫県立総合教育センター	神戸市総合教育センター
中国・四国	10/9,10	徳島県立総合教育センター	徳島県立総合教育センター
九州	11/27,28	鹿児島県総合教育センター	カクイックス交流センター

※本年１月の委員会における審議を踏まえ、令和７年度は試行的に、夏以降の研究協議会及び地区研究発表大会について国立教員養成系大学もオブザーバー参加することを今後検討。

令和７年度全教連研究発表大会について（案）

開催担当機関、岡山県総合教育センターとして、令和７年度の大会日程案を以下のとおり作成した。

【研究発表大会（岡山大会）】

（１）開催日

令和７年６月４日（水）

（２）開催方法

Web会議システム「Zoom」によるオンライン開催

（授業支援ツール「Padlet」を活用して、参加者間で感想・質問等を随時共有）

（３）日程

10:30	10:40	12:00	13:00	13:40	14:20	14:30	15:10	15:50	16:05	16:30	16:35
開会式	講演（80分）	休憩	研究発表①（司会5分＋説明20分＋協議10分＋質疑5分）40分	研究発表②（司会5分＋説明20分＋協議10分＋質疑5分）40分		休憩	研究発表③（司会5分＋説明20分＋協議10分＋質疑5分）40分	研究発表④（司会5分＋説明20分＋協議10分＋質疑5分）40分	講評（15分）	情報提供（25分）	閉会式

○開会式　・全国教育研究所連盟委員長挨拶　　国立教育政策研究所長

・開催担当機関挨拶　　岡山県総合教育センター所長

・祝辞　　岡山県教育委員会教育長

○講演　　・演題「令和の日本型学校教育の構築を目指して

～これからの研修のカタチ～」

・講師　上智大学総合人間科学部教育学科教授　奈須　正裕　氏

○研究発表

発表動画視聴（20分）協議（10分）質疑（５分）※発表順

	発表機関	発表テーマ	発表内容
1	岡山県総合教育センター	ありのままの自分でいられる居場所づくりを目指して－メタバース空間（まんまリンク）を活用した不登校支援－	不登校児童生徒「心の居場所」オンライン支援事業では、メタバース空間（まんまリンク）を活用した居場所づくりを行っている。特にスタッフと登録者の１対１での関わりを重視しており、自分のことを話したり聴いてもらったりする経験を重ねることで、「ありのままの自分でいい」と感じられる居場所となることを目指している。
2	岡山市教育研究研修センター	「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」のために、ICTを効果的に活用した授業づくり	当センターでは、岡山市の教育課題の解決や学力の向上に資する指導方法の研究として、「教育課題別研究」に取り組んでいる。令和６・７年度は、「『個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実』のために、ICTを効果的に活用した授業づくりを行う」ことを目指し、研究協力校とともに研究を進めている。令和６年度（研究１年次）の取組と研究成果を発表する。
3	鳥取県教育センター	学び合い・高め合う教師集団による持続可能な人材育成システムの構築をめざしたメンターチーム研修への取組	本県では、初任者を含めた若手教員の育成をより効果的に、より持続可能なシステムとして進めるために、初任者研修の運用をメンター方式へと移行した。中でもメンターチーム研修による学び合い・高め合う教師集団の姿は、初任者及び若手教員の育成、さらには学校組織全体の活性化につながっている。その取組について発表する。
4	鹿児島県総合教育センター	教育DXで目指すsociety5.0時代を生きる子供を育てる学校の姿～新たな学びのカタチや業務の在り方の提案を通して～	教育DXとは何か。「子供の学びの変革」「働き方の変革」「データ利活用」の三つの視点からの取組を進め教育DXの実現を目指すこれからの学校の姿について考える。併せて教育DX実現に向けての取組や教育の情報化に関する研修教材等をまとめたポータルサイト「かごスタDX」について紹介する。

○講評　　・国立教育政策研究所　生徒指導・進路指導研究センター

副センター長　　宮古　紀宏　氏

○情報提供　・国立教育政策研究所　生徒指導・進路指導研究センター

副センター長　　宮古　紀宏　氏

○閉会式　　・次期開催担当機関挨拶　　富山県総合教育センター所長

（４）予算案　　別紙のとおり

（５）参加申込　　令和７年５月２６日（月）まで

（６）参加費等　　無料

令和７年度　全教連研究発表大会　予算案

【収入の部】　（単位：円）

科　　目	経費見積額	内　　訳
大会開催費	550,000	全教連会計から
大会参加費	0	
合　　計	550,000	

【支出の部】　（単位：円）

科　　目	経費見積額	内　　訳
謝　　金	50,000	記念講演講師謝金
旅　　費	-	
通信運搬費	5,000	郵送料　等
借料・損料	-	
諸　　費	495,000	協議用モニタ、Slidoライセンス、振込手数料　等
合　　計	550,000	

※Zoomは本庁の500人用を使用予定(6/4予約済)

令和７年度全教連研究協議会について（案）

１　目　　的　　加盟機関が直面する教育上の課題について、実践研究等の成果をもとに研究協議を行い、学校教育の改善・充実に向けて、加盟機関における学校支援機能の向上を図ることを目的とする。

２　主　　催　　全国教育研究所連盟

３　主　　管　　長野県総合教育センター

４　参 加 者　　全国教育研究所連盟機関の所員ならびに研究員

５　期　　日　　令和７年 10 月 30 日（木）・31 日（金）

６　会　　場　　M ウイング 南館内　松本市中央公民館
ホール（６Ｆ）　大会議室 3-2・中会議室 3-1（３Ｆ）
〒390-0811 長野県松本市中央１丁目 18－１

７　大会テーマ　　探究的な学びを支える教育センターの在り方

８　日　　程

【第１日】10月30日（木）

12:30　13:00　13:20　13:30　13:40　15:10　15:25　16:15　16:25　16:55　17:05　17:45

受付	全体会				休憩・移動	分科会Ⅰ（協議）	休憩・移動	情報提供（国研）	休憩・移動	情報交換会（任意参加）
	開会行事 20分	基調提案 10分	休憩	基調講演 90 分		分科会Ａ 分科会Ｂ 50 分				

【第２日】10月31日（金）

8:40　9:00　10:00　10:10　11:05　11:10　11:30　11:45　12:00

受付	分科会Ⅱ（発表・協議）	休憩・移動	分科会Ⅱ（講評）	休憩・移動	全体会
	分科会Ａ 分科会Ｂ 125 分		講評Ａ 講評Ｂ 20 分		閉会行事 15 分

※分科会Ⅰは基調提案・基調講演を受けての協議、
分科会Ⅱは各研究所・センターの事例発表を受けての協議・講評

令和７年度 全教連研究協議会 予算案

【収入の部】　（単位：円）

科　　目	経費見積額	内　　訳
大会開催費	700,000	全教連会計から
大会参加費	0	
合　　計	700,000	

【支出の部】　（単位：円）

科　　目	経費見積額	内　　訳
謝　　金	20,000	講演講師謝金
交　通　費	40,000	開催担当機関移動費等
借料・損料	235,480	会場使用
印　刷　費	20,000	大会要項印刷
通信運搬費	10,000	請求書送付代等
諸　　費	150,000	消耗品費等（印刷用紙、インクカートリッジ、紙バッグ、封筒、湯茶等　他）
予　備　費	224,520	
合　　計	700,000	

令和８年度 全教連研究協議会（山口大会） 予算案

R7.5現在

【収入の部】 （単位：円）

科　　目	経費見積額	内　　訳
大会開催費	274,040	全教連会計から
大会参加費	0	
合　　計	274,040	

【支出の部】 （単位：円）

科　　目	経費見積額	内　　訳
謝　　金		
交　通　費		
借料・損料	274,040	施設使用料（仮予約から4か月以内に支払う必要有）※
印　刷　費		
通信運搬費		
諸　　費		
予　備　費		
合　　計	274,040	

※その他の費用は、令和8年度予算として別途審議予定。

資料４

令和７年度教育課題調査（案）について

○　回答の内容を大きく分類すると以下のとおりであり、令和７年度は以下の事項について調査を実施します。

・ICT の活用に向けた、教育センターとしての取組
・生成 AI・教育データの利活用を目的とした教育センターの取組
・研修観の転換に伴う教員研修への取組について
・全国教員研修プラットフォーム（Plant)を活用した教員研修の奨励について
・教育センターの取組について（広報誌発行等）

具体の設問については、加盟機関から提案された内容を踏まえて事務局において作成します。

都道府県・指定都市機関　調査項目

１　基本事項（組織運営の状況、研究・研修の実施状況）
２　ICT の活用に向けた、教育センターとしての取組
３　生成 AI・教育データの利活用を目的とした教育センターの取組
４　研修観の転換に伴う教員研修への取組について
５　全国教員研修プラットフォーム（Plant)を活用した教員研修の奨励について
６　教育センターの取組について（広報誌発行等）

市区町村等機関　調査項目

１　基本事項（組織運営の状況、研究・研修の実施状況）
２　ICT の活用に向けた、教育センターとしての取組
３　生成 AI・教育データの利活用を目的とした教育センターの取組
４　研修観の転換に伴う教員研修への取組について
５　全国教員研修プラットフォーム（Plant)を活用した教員研修の奨励について
６　教育センターの取組について（広報誌発行等）

大学附属・民間機関　調査項目

１　基本事項（組織運営の状況）
２　活動状況　※教育委員会・教育センターとの連携

※本年１月の委員会における審議を踏まえ、令和７年度調査において、基本事項の中に、大学との連携状況・取組事例に係る質問を追加する予定。

令和７年度予算（案）について

●令和７年度予算（案）の概要

【収入】
・連盟費収入として，163機関から約377万円を予定。

	令和6年度 機関数【A】	退会機関【B】	令和7年度機関数 （現在）【A－B】
国立教育政策研究所	1	0	1
都道府県・政令市・ 民間・大学	97	1	96
市・特別区・郡町村	69	3	66

・前年度繰越金は約674万円を予定。

【支出】
・事業費と事務費を合わせて約５２０万円の支出を予定。
（内訳）
・事業費は，主に以下の内容で約４８５万円を予定。
①研究発表大会や研究協議会の開催費、全教連課題研究の実施経費を計上
②その他，発表機関補助費や地区研究発表大会の後援金等にかかる経費を計上

・事務費は，主に以下の内容で約３５万円を予定。
① 連絡旅費（課題研究指導・助言旅費）を計上
②その他，通信運搬費や消耗品費等を計上

資料５－２

令和7年度予算（案）

収入の部

	令和6年度予算（A）		令和7年度予算案（B）		増 減 額（B－A）
連　　盟　　費	3,855,000	国立教育政策研究所 @50,000 × 1 50,000 円 都道府県・民間等 @ 25,000 ×97 2,425,000 円 市町村等 @ 20,000 × 69 1,380,000 円	3,770,000	国立教育政策研究所 @50,000 × 1 50,000 円 都道府県・民間等 @ 25,000 ×96 2,400,000 円 市町村等 @ 20,000 × 66 1,320,000 円	△ 85,000
繰　　越　　金	7,306,271		6,744,339		△ 561,932
雑　　収　　入	73	利息	3,362	利息	3,289
合　　計	11,161,344		10,517,701		△ 643,643

支出の部

	令和6年度予算（A）		令和7年度予算案（B）		増 減 額（B－A）
事　　業　　費	**4,564,204**		**4,853,750**		**289,546**
全国研究発表大会	585,000		550,000		△ 35,000
		開催費 585,000 円 旅　費　なし（オンライン開催のため） 0 円		開催費 550,000 円 旅　費　なし（オンライン開催のため） 0 円	
研究協議会	938,916		1,155,140		216,224
		開催費 700,000 円 旅　費 238,916 円		開催費 R7長野大会　700,000円 R8山口大会　274,040円 974,040 円 旅　費 181,100 円	
課 題 研 究	1,200,000		1,200,000		0
		研究経費　4機関 ＠300,000×4機関 1,200,000 円		研究経費　4機関 ＠300,000×4機関 1,200,000 円	
発表機関補助費	200,000		200,000		0
		発表機関補助（日当・宿泊費・交通費） 総会・研究発表大会：　オンラインのため旅費なし 200,000 円 研究協議会：　4機関 参加費補助　なし（参加費0円のため） 0 円		発表機関補助（日当・宿泊費・交通費） 総会・研究発表大会：　オンラインのため旅費なし 200,000 円 研究協議会：　4機関 参加費補助　なし（参加費0円のため） 0 円	
調査・研究・成果普及	277,530	全教連HPサーバーレンタル料 277,530 円	277,530	全教連HPサーバーレンタル料 277,530 円	0
地区研究発表大会	1,362,758	後援金 ＠120,000×7地区 840,000 円 旅　費 7地区×講師1人 522,758 円	1,471,080	後援金 ＠120,000×7地区 840,000 円 旅　費 7地区×講師1人 631,080 円	108,322
事　　務　　費	**436,924**		**348,760**		**△ 88,164**
旅　　費	371,924	連絡旅費（課題研究指導・助言旅費）	283,760	連絡旅費（課題研究指導・助言旅費） 283,760円	17,006
印　刷　費	0		0		0
会　議　費	0	各種委員会、連絡会議　等	0	各種委員会、連絡会議　等	0
賃　　金	0	集計業務等	0	集計業務等	0
消 耗 品 費	5,000	印刷用紙、事務用品　等	5,000	印刷用紙、事務用品　等	0
通 信 運 搬 費	40,000	切手、メール便　等	40,000	切手、メール便　等	0
雑　　費	20,000	振込手数料等	20,000	振込手数料等	0
予　　備　　費	6,160,216		5,315,191		△ 845,025
合　　計	11,161,344		10,517,701		△ 643,643

※旅費の算出にあたっては、国家公務員等の旅費に関する法律に準拠している。

資料６

令和８年度以降の全教連事業開催担当機関一覧（案）

全教連事業	令和８年度		令和９年度		令和10年度	
研究発表大会	東海 北陸	富山県総合教育センター	近畿	（未定）	九州	（未定）
研究協議会	中国 四国	やまぐち総合教育支援センター	九州	（未定）	近畿	（未定）
地区大会	北海道	釧路教育研究所	北海道	石狩教育研修センター	北海道	渡島教育研究所
	東北	宮城県総合教育センター	東北	山形県教育センター	東北	青森県総合学校教育センター
	関東	山梨県総合教育センター	関東	栃木県総合教育センター	関東	（未定）
		川崎市総合教育センター		さいたま市立教育研究所		（未定）
	東海 北陸	石川県教員総合研修センター	東海 北陸	愛知県総合教育センター	東海 北陸	三重県教育委員会事務局
	近畿	大阪府教育センター	近畿	京都府総合教育センター	近畿	和歌山県教育センター学びの丘
	中国 四国	鳥取県教育センター	中国 四国	（未定）	中国 四国	（未定）
	九州	宮崎県教育研修センター	九州	大分県教育センター	九州	福岡県教育センター

※　令和１１年度以降の全教連事業のローテーションについては下記のとおりとする。

※　研究協議会のローテーションは旧来のローテーションを基本とし、研究発表大会と重なる場合は前後で入れ替えとした。

	研究発表大会	研究協議会
令和11年度	関東	北海道
令和12年度	東北・北海道	東海・北陸
令和13年度	中国・四国	東北
令和14年度	東海・北陸	関東
令和15年度	近畿	中国・四国
令和16年度	九州	関東
令和17年度	関東	九州

資料７

加盟機関の異動状況

１　新規加盟機関（令和６年度加盟）

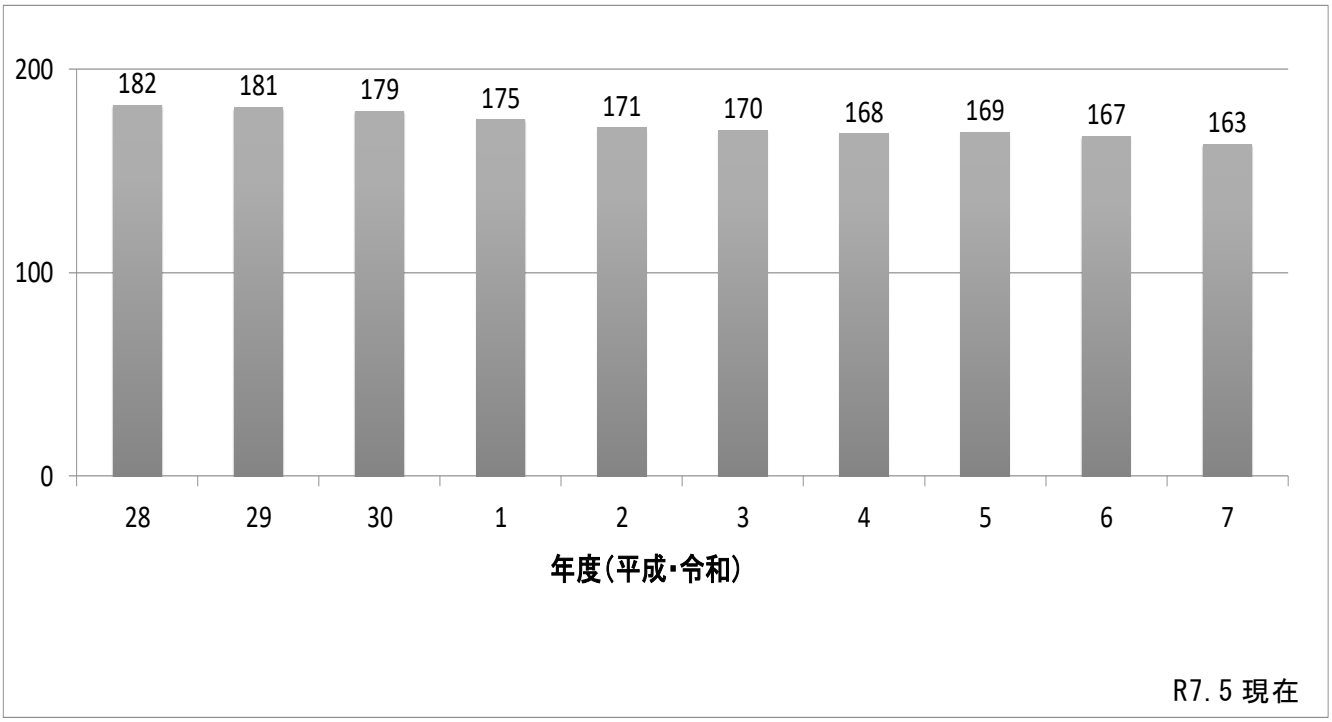
なし

２　退会機関（令和６年度をもって退会）

米沢市教育研究所
足利市立教育研究所
沖縄市立教育研究所
ベネッセ教育総合研究所

地区別設置者別機関数

	北海道	東北	関東	東海 北陸	近畿	中国 四国	九州	計
国・都道府県	１	６	１３	６	６	９	８	４９
政令市	１	１	８	１	４	２	３	２０
市・特別区	２	８	１１	９	１１	５	１０	５６
郡町村	９	０	０	０	０	０	１	１０
民間・大学	１	０	２３	２	２	０	０	２８
計	１４	１５	５５	１８	２３	１６	２２	１６３



資料８

令和７年度以降における全教連の在り方について（案）

１．各事業におけるテーマについて

（１）令和８・９年度全教連課題研究のテーマについて

「データ駆動型」「ウェルビーイング」「EBPM」の３つのキーワードに関連したテーマを国研の推奨するテーマであることを明示したうえで公募テーマとする。ただし、他のテーマで応募することも可能とする。

（２）令和７年度研究発表大会及び研究協議会での情報提供枠の内容について

研究発表大会及び研究協議会で、上記３つのいずれかのキーワードに関連したテーマで国研の情報提供の時間を設ける。

（３）令和８年度研究協議会のテーマについて

大会テーマは設けずに、全体会テーマ（基調提案・基調講演のテーマ）と分科会テーマという形式にする。また、全体会テーマは国研が提案したテーマとし、分科会テーマは発表事例を踏まえて設定する。

２．大学との連携について

・大学（特に教育学部・教職大学院）との連携の必要性から、令和７年度は試行的に、国立教員養成系大学・学部が、研究協議会や地区研究発表大会においてオブザーバー参加できるようにする。
・令和８年度以降の研究発表大会や研究協議会では、例えば地元の大学と連携して大会の企画・運営を行ったり、研究に関する考え方を共有したり、ネットワークを構築したりするなど、加盟もしくはオブザーバー参加の大学と弾力的な連携を検討していく。
・令和７年度から、教育課題調査において毎年質問する基本事項の中に、大学との連携状況・取組事例に係る質問を追加する。